犯罪被害者等基本計画案について

標記について、以下のとおりお取り計らい願います。

P22

【V 重点課題に係る具体的施策】

第1 損害回復・経済的支援等への取組

3. 居住の安定(基本法第16条関係)

[今後講じていく施策]

(1) 公営住宅への優先入居等

ア 国土交通省において、犯罪被害者等が事件現場になった自宅に住めないなどの事情がある場合には、公営住宅の同居親族要件を緩和等により、単身入居を可能とすることや、管理主体の判断で公営住宅への優先入居ができることを明確にするよう検討し、平成17年度中にも所要の措置を講ずる。【国土交通省】

【考え方】

犯罪被害者等の公営住宅への単身入居については、現在、関係府省と協議しながら所要の制度改正を検討しているところである。

改正の方法については、公営住宅の同居親族要件の緩和以外の方法も考えられ、

- ・住宅に困窮する犯罪被害者等を類型化して法令に規定する方法が法制上困難との結論も考えられること
- ・犯罪被害者等の状況により、公募を待たずに迅速に対応すべき場合を想定した柔軟な仕組みとすることも考えられること

から、他の方法によって単身入居を可能としうる可能性を残すためにも、計画案について「同居親族要件の緩和等により」としていただきたい。